

平成30年度 事業報告

【概況】

平成30年度は荒尾市と一体的に策定した地域福祉計画・地域福祉活動計画（第3期）がスタートし、第3期計画及び本会の事業計画に掲げた数値目標に沿って、事業を実施しました。住民主体の地域づくりを推進するために、新規メニューの買い物ツアーを含むより多くのメニューに取り組んでいただけるように、ささえあい活動説明会や座談会を実施し、地域でのささえあい活動に対する支援を行いました。また、生活支援ボランティア事業（住民参加型在宅福祉サービス）については、前年度同様、生活支援ボランティア養成講座及びフォローアップ講座を実施し、その担い手となるボランティアの拡充に努めました。

平成29年度から受任を開始した成年後見制度法人後見業務は、今年度新たに2件受任し、また、地域福祉権利擁護事業についても、相談及び契約件数が大幅に増加したことで、平成31年4月から権利擁護・成年後見センター準備室を設置する運びとなりました。

在宅福祉サービス事業については、訪問介護事業及び訪問入浴事業が、利用者の入院及び入所等により減収になったものの、居宅介護事業（障がい訪問介護）等の利用者増により、前年とほぼ同額の収益を得ることができました。

ふれあい福祉センターにおいては、収益の柱の一つである障害児通所支援事業の報酬単価の改定により減収となりましたが、生活介護事業は、新規利用者の増加及び現利用者の利用回数が増えたことで、大幅な増収に繋がりました。しかしながら、新事業へと移行した食の自立支援事業は、新規の利用者が極端に減少したことで大幅な減収となりました。ふれあい福祉センター全体としては、前年と比較すると減収にはなりましたが、900万程度の収益を上げることができました。

最後に、法人全体としては、前年度と同じく黒字で決算を迎えることができました。今後も介護保険事業及び障がい福祉サービス事業による自主財源の確保に努め、また地域共生社会に向けた国の動向も見据えながら、本会が取り組むべき課題や持続可能な事業を明確にし、住民の皆様が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉を推進してまいります。

以下、各事業の実施状況について報告いたします。

なお、今年度の事業報告書は、概ね第3期地域福祉活動計画の基本目標順に記載しました。平成30年度事業計画書と順番が変更になっている事業がありますが、地域福祉活動計画の進捗状況を確認するため変更を行っています。地域福祉活動計画と合わせてご覧ください。

基本目標 1

支え合いとふれあいのある「あらお」にしよう！

基本目標 1 の推進に当たっては、本会が重点的に取り組んでいる「ささえあい活動推進地区事業」と、ボランティア活動の活性化を中心に、支え合いが柔軟に行われ住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築を図った。

【基本目標 1 – (1) 支え合いづくり及び (2) 交流・ふれあいの促進】

1. 地域福祉事業

(1) ささえあい活動推進地区事業

地域住民の皆さんが地域の課題に関心を持ち、自ら考え主体となって課題解決に取り組んでいただけるように地域の実情に応じた取り組みを進めている。現在、8事業（高齢者いきいきサロンは食事ありと食事なしの2パターン）を用意し取り組みやすい環境を整えた。

①高齢者いきいきサロン事業【地域福祉活動計画評価指標：目標 65 地区】

本年度は5地区で新たな取り組みが開始され、2地区では平成31年度開所への準備を進めている。地域住民の集いの場として、また本会が取り組む地域福祉活動の核として、すべての行政区での取り組みを目指し今後も推進を図っていく。

サロン開設状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	37	43	48	52	57
開設延日数	566	642	642	705	778
参加人員	12,334	13,040	13,373	14,413	15,315

②買い物支援事業

高齢者の方々に、身近な公民館で買い物の機会を提供する事業。介護予防拠点整備事業の条件になっていることもあり、例年5地区前後の新規開設がある。本年度は新たに6地区で取り組みが始められた。

買い物支援実施状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	4	5	7	12	18
実施延回数	42	66	97	176	297
購入者数	-	839	870	1,417	2,346
支援者数	-	419	302	408	713

③日常生活支援 【基本目標 1 – (5) 共生社会の推進】に位置づけ

本年度は1地区増の6地区で取り組みが行われた。従来の複数名での高齢者支援に加え、高齢者への御用聞きによる買い物支援など、地域によって特色ある活動が展開されている。

日常生活支援実施状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	1	3	3	5	6
実施回数	0	32	142	91	157

支援内容別実施状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
草刈り、剪定	-	11	20	27	43
家屋修繕	-	3	3	3	2
買物	-	3	25	10	24
ゴミ出し	-	7	26	44	74
照明器具交換	-	2	5	0	3
その他	-	6	63	7	11
合計	-	32	142	91	157

④地域住民による見守り体制の整備

地域で独居高齢者の見守りの組織を作る事業で、本年度は8地区増の27地区で取り組みが行われた。買い物支援同様、介護予防拠点整備事業の条件となっていることもあるが、座談会やささえあい活動説明会を通じ啓発を積極的に行ったことが増加につながっている。

見守り活動実施状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	8	10	12	19	27
延活動回数	6,045	14,333	19,404	29,713	42,062

活動分類実施状況（単位：回）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
見守り	—	12,487	17,166	27,500	38,391
訪問	—	1,808	2,068	2,107	3,551
緊急通報	—	6	21	13	24
相談	—	32	149	93	96
合計	6,045	14,333	19,404	29,713	42,062

⑤声かけ見守り訓練【基本目標1－（5）共生社会の推進】に位置づけ

認知症になっても安心して暮らしていけるまちづくりを目指して、認知症の方が徘徊をした際の捜索や声かけ、通報の訓練を井手川地区で行った。井手川地区の訓練は今年度で4回目。事前準備のための地区協議会等への説明会・会議を4回行ったうえで訓練に臨んだ。

また昨年度の井手川地区の訓練を視察した一部3区（猫宮、中一部、向一部）が、訓練の重要性を感じ、平成31年4月の実施に向け事前準備の説明会・会議を5回行った。今後も実施箇所が増加するよう努めたい。

○実施した新たな取り組み

- ・地域の負担を少なくするため、告知を行うのぼり旗を社協で準備し地域に貸し出すこととした。

井手川地区声かけ見守り訓練

第四回 井手川地区声かけ見守り訓練	
日時	平成31年3月17日（日）
場所	井手川地区一帯
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練 ・捜索声かけ訓練 ・通報訓練 ・反省会
参加者	井手川地区住民 訓練参加46名



△井手川地区での訓練の様子

⑥子ども、子育てサロン【基本目標3－（2）子どもの健やかな成長】に位置づけ

本年度は、新たに4地区で取り組みが始まった。これまでの寺子屋形式での勉強会や子育て中の親の集いに加えて、子ども食堂の取り組みを始めた地域も出てきており、地域の実情に合わせた様々な形態で取り組みがなされた。継続への支援の強化を図りたい。また、子ども食堂の勉強会等で、「子ども・子育てサロン」を知り、新たなサロン立ち上げに繋がったケースがあり、今後とも継続した周知活動が必要である。

子ども、子育てサロン実施状況

	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	2	3	7
実施回数	9	18	30



△向一部子供サロンの様子

⑦移送支援事業

本会所有の車両を地域住民に貸し出し、ささえあい活動等の移送支援に活用する事業だが、利用件数は昨年同様2件と低調だった。これは、地域住民への周知不足のほか、運転手のなり手となる地域の人材不足や、車両の借用・返却に手間がかかるなどの要因が考えられ

る。

地域の生活課題としては移送に係る問題が最も多い状況であるため、潜在的なニーズは非常に高いと考えている。今年度は、同じように車両を貸し出す事業として買い物ツアー事業も開始したので併せて周知活動を行いたい。

移送支援の利用状況

	H29年度	H30年度
車輛貸出件数	2件	2件
用途	サロン・敬老会送迎	サロン・敬老会送迎

⑧買い物ツアー

今年度は交通手段がなく、買い物が困難な高齢者を商業施設に連れて行く買い物ツアー事業を新たに実施した。本会所有の乗用車を無償（荒尾市内）で貸し出す事業で、事業始業年度であったが、5箇所で取り組みが行われた。

公民館での販売会と比較して、準備に係る手間が簡素化される点や、会計事務を伴わないことから取り組んだ地域からは好評であった。また、利用者である高齢者からも「実際に商品を手に取って選べるのは楽しい。」といった意見が上がっている。

買い物ツアー実施状況

	H30年度
実施個所数	5区
実施延回数	51回
参加者延数	268人
支援者延数	78人



△岱洋東区買物ツアーの様子

(2) ささえあい活動推進地区活動の支援

① ささえあい活動に取り組む地域への支援

○実施した新たな取り組み

・ささえあい活動のメニューごとのマニュアルを作成し、ささえあい活動説明会や座談会に活用できるようにした。

○ささえあい活動立ち上げ説明会

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施回数	22	39	147	58	58

○ささえあい活動実施に対する支援

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
支援回数	65	71	107	203	103

○ささえあい活動交流会

日 時	平成31年3月26日（火曜日）
場 所	あらおシティモール内 シティホール
内 容	講座「傾聴・コミュニケーションについて」（講師・平野いずみ氏） 意見交換会
参 加 者	88名

②地域活動支援等備品の貸出事業

サロン等で使用する遊具、地域の祭り等で使用する備品、また車いすの貸し出しを行った。また、印刷機を、地域やボランティア団体に向け無料又は低料金で貸し出している。

(3) 福祉委員の見守り活動

今年度は、90名に福祉委員を委嘱し高齢者の見守り活動等社協と地域をつなぐパイプ役として活動をお願いした。高齢化により福祉委員を辞職するケースが増加しているが、不在地区には粘り強く推薦をお願いした結果、昨年度より1名増となった。

○福祉委員定数 123名

実施した行事等

実施日	名 称	内 容
平成30年6月22日	平成30年度総会	平成29年度事業報告・決算 平成30年度事業計画・予算 研修「成年後見について」
平成30年11月9日	交流レクリエーション	グランドゴルフ大会
平成31年3月8日	全体研修	認知症サポーター養成講座
平成30年10月18日 平成31年3月17日	一斉友愛訪問 (10月及び3月は情報提供、情報収集強化月間)	

地区情報交換会の開催状況

実施日	開催地区	実施日	開催地区
平成30年7月27日	緑ヶ丘・井手川地区	平成30年8月1日	荒尾地区
平成30年8月31日	万田中央地区	平成30年9月3日	桜山地区
平成30年10月3日	清里地区	平成30年10月12日	府本地区
平成30年10月30日	万田地区	平成31年1月22日	中央地区
平成31年1月24日	有明地区	平成31年2月27日	平井地区
平成31年2月28日	八幡地区		

○情報提供資料の配布

・情報かわらばんの発行 年2回

福祉委員活動延件数（単位：人・件）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
福祉委員委嘱数	101	101	99	89	90
相談件数	403	563	398	232	180
友愛訪問	11,209	10,640	9,676	8,111	9,223
情報提供	5,143	4,541	4,280	3,514	2,219
電話、その他	1,317	1,394	1,238	940	1,126
相談等合計	18,072	17,138	15,592	12,797	12,748

（４）歳末たすけあい事業

歳末に地域住民同士が交流するための活動に対し、助成を行った。助成金は共同募金を財源としていることを参加者に周知し、共同募金への協力を呼び掛けている。

①地域活動特別助成事業

歳末に、しめ縄飾り作成やもちつき等の地域交流を図る事業を実施する区に対して必要な材料費の助成を行った。（助成額は2万円を上限とする）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	28	32	31	31	33

②年賀状送付事業助成

一人暮らし高齢者に年賀状を送付する事業を実施している区に対し、年賀状を現物給付する事業で、応募地区は昨年より1地区増加した。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	16	19	16	18	19
給付枚数	278	318	278	344	363

（５）介護予防・生活支援体制整備事業 基本目標2に記載

（６）地域介護予防支援事業 基本目標3に記載

（７）総合事業通所型サービスC 在宅生活支援サービスに記載

2. ボランティアセンター事業

【基本目標1－(3) こころのバリアフリーの推進及び(4) ボランティア活動の促進】

(1) ボランティアコーディネート

市内福祉施設や地域活動支援としてボランティアコーディネートを実施した。今年度はサロン活動代表者へ演芸ボランティア一覧表を送付し紹介を行った。また、登録者の増加を図るため健康福祉まつり等のイベントや情報誌で啓発を行った。今年度は4名の新規登録があったが、情報誌やイベントで配布した資料を見ての応募であったため、今後も引き続き啓発に努めたい。

コーディネート数は昨年より減少したが、これは演芸ボランティア一覧表を送付したため直接依頼するケースが増加したためと思われる。

ボランティアコーディネート数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
コーディネート件数	110	139	116	154	63

(2) 災害ボランティアセンター設置訓練及び(3) 防災ボランティアの養成 基本目標4に掲載

(4) ボランティア養成講座の実施

○手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業

視覚障がい・聴覚障がいの方の情報保障にかかるボランティアの養成講座を実施した。社協だより、ボランティア情報誌に掲載し周知した。その結果、今年度は点字3名、朗読5名の方の受講があった。手話については初級修了者のフォローアップのための講座を開催している。

養成講座開設状況

	H28年度			H29年度			H30年度		
	日数	受講者数	修了者	日数	受講者数	修了者	日数	受講者数	修了者
手話(上級)	43	11	—	43	13	—	42	7	—
手話(中級)	43	9	—	43	8	—	42	14	—
点字	25	1	1	25	3	1	29	3	3
朗読	12	3	3	10	1	1	12	5	5

(5) 生活支援ボランティア事業(住民参加型在宅福祉サービス)

平成29年8月から始まった生活支援ボランティア事業だが、市民への周知が進んでいないことから、ボランティアとして派遣できる数が7月には1件しかない状況であった。そのため、市のホームページ、社協だより、ボランティア情報誌に掲載し周知を図ったが、それでも件数が伸びなかったため、生活支援ボランティアのチラシを10月に全戸配布した。その結果、10月には24件の依頼があり、依頼数が増加することとなった。最終的には今年度、依頼数123件、実施数108件。昨年が54件の実施であったことから2倍に増加した。

○実施した新たな取り組み

生活支援ボランティアのサービス内容を明記したチラシを全戸配布し、周知を図った。
また、福祉委員にチラシを配布し、サービスの内容を丁寧に説明し、一人暮らし高齢者宅訪問の際に説明を依頼した。

依頼・コーディネート・実施件数

	H29年度	H30年度
依頼件数	74	123
依頼対応コーディネート回数	—	334
実施件数	43	108



△生活支援ボランティア活動

平成30年度事業利用状況

内 容	件数	内 容	件数	合計
水やり	24	家屋修繕	4	108 件
リサイクル出し	22	草取り	3	
ゴミ出し	17	院内付き添い	3	
その他	13	粗大ゴミ出し	2	
季節物の出し入れ	11	布団干し	1	
灯油入れ	7	傾聴	1	

○生活支援ボランティア養成講座

担い手の育成のため養成講座を実施した。
参加者を増やすために、社協だよりや、ボランティア情報誌に掲載し、福祉委員等への周知を図ったが、参加者26名、新規登録者1名となり昨年より少ない参加者となった。
新規登録が進まなかった要因として、事業内容が周知できていなかったことと、同時期に市が主催する講座が開催されていたため、参加者数が伸び悩み、登録に結びつかなかったのではないかと考えている。

養成講座実施状況

日程	講座内容①	講座内容②
第1回 10/5 (金)	ボランティアって何をするの？	認知症サポーター養成講座
第2回 10/12 (金)	救命入門コース ～まさかは突然やってくる～	
第3回 10/19 (金)	傾聴力を高めよう	
第4回 10/26 (金)	正しいゴミ出し、 知っていますか？	ご活用ください「在宅ネット荒尾」
		生活支援ボランティア やってみませんか？

フォローアップ講座【基本目標 3- (3) 生きがい活動の促進位置づけ】

日程	講座内容①	講座内容②
平成31年2月22日	普通救命講習（参加者 12 人）	救命入門コース（ステップアップ講座）



△救急救命入門コースの様子



△傾聴講座の様子

(6) ワークキャンプの開催・学校における福祉教育の支援

①福祉体験学習の支援

小・中学生を対象に、車いす体験及び高齢者・障がい者疑似体験学習（福祉体験学習）をととして、福祉に対する興味・関心を深めてもらう事業で、社協だよりで周知を行い、昨年度より1校増の3校で実施した。各学校に職員2名を派遣し、学習指導を行った。

福祉体験学習の実施状況

実施日	学校名	内容	参加者
平成30年6月20日	中央小学校	車いす体験学習	4年生3クラス（83人）
平成30年9月26日	荒尾第四中学校	福祉体験学習	3年生1クラス（35人）
平成30年11月20日	有明小学校	福祉体験学習	3年生1クラス（25人）

②ゲストティーチャー派遣

小・中学校に、点字及び手話を学習する際の講師を派遣している。昨年度、市外の学校からの依頼のみであったため、今年度は市内小中学校に周知のため案内文を送付した結果、市内1校を含む3校から依頼があった。

H28年度	H29年度	H30年度
5校（うち市内1校）	4校（うち市内0校）	3校（八幡小学校及び市外2校）

③ワークキャンプ事業

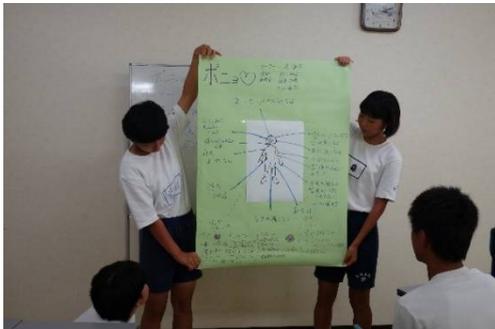
荒尾市内の中・高生を対象に、夏季休暇を利用して福祉体験学習を行うワークキャンプを実施した。今年度は中学校3校、高校1校の計4校の生徒から申し込みがあり、小規模多機能ホーム、障害福祉サービス事業所、いきいきサロン、学童保育等各事業所の協力を得て1日体験学習を行った。

普段、高齢者や障がい者、地域住民と接する機会の少ない生徒からは、体験学習をととし

て理解を深め、関わり方に自信を持つことが出来るようになったとの感想が聞かれた。また今年度は有明高校からの参加者が増員となり、合計 34 名の生徒がワークキャンプに取り組んだ。

ワークキャンプ実施状況

実施日	実施場所	施設区分	参加校	参加人員
平成 30 年 7 月 24 日	せいわあらおの里	介護	荒尾第三中学校	1 人
7 月 26 日	本村区いきいきサロン	サロン	有明高等学校	2 人
	オレンジヒル小岱	介護	荒尾第四中学校	8 人
7 月 31 日	デイサービスあおば	介護	有明高等学校	4 人
8 月 1 日	学童保育あおば	児童	有明高等学校	4 人
8 月 3 日	ふれあいなかま	障がい児	有明高等学校	2 人
8 月 6 日	新町区いきいきサロン	サロン	荒尾海陽中学校	3 人
8 月 7 日	指定生活介護事業所 ひまわり	障がい者	荒尾海陽中学校	3 人
8 月 8 日			有明高等学校	2 人
8 月 9 日	就労支援 B 型にこにこわがんせ	障がい者	荒尾海陽中学校	1 人
8 月 10 日	ふれあいなかま	障がい児	有明高等学校	2 人
8 月 17 日	指定生活介護事業所 わがんせ	障がい者	有明高等学校	2 人
合 計 11 日間	11 施設		4 校	34 人



△福祉施設でのグループワーク発表



△いきいきサロンでの体験

④福祉体験学習用具の貸出

学校・他町の社協に用具の貸し出しを行い、福祉学習の支援を行った。

実施日	貸出先	用具名
平成 30 年 6 月 5 日	和水町社協	高齢者疑似体験セット 9 セット
平成 30 年 7 月 4 日 ～ 7 月 18 日	八幡小学校	高齢者疑似体験セット 9 セット
平成 30 年 11 月 7 日 ～ 11 月 12 日	南関町社協	高齢者疑似体験セット 5 セット
平成 30 年 12 月 6 日 ～ 12 月 18 日	八幡小学校	高齢者疑似体験セット 1 セット

(7) ボランティア情報誌の発行

ボランティアに関する情報を掲載した、情報誌を年4回発行し、ボランティア養成講座の紹介や各ボランティア団体の取り組みなどを紹介し、地域住民に向けたボランティアの周知を推進した。

特に、今年度は西日本で発生した大雨による被害で災害ボランティアセンターが開所されたことにより、災害ボランティア活動の注意事項、ボランティア保険など掲載した。

○発行月 5月、8月、11月、2月

○班回覧方式

(8) ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営

荒尾市では多くのボランティア団体が活動しているが、荒尾市ボランティア連絡協議会は各団体間の情報交換や市民へのボランティア啓発を共同で行う場として活動している。近隣市町のボランティア連絡協議会との交流を目的とした荒尾・玉名ブロックボランティア連絡協議会の活動にも参加している。

ボランティア団体は会員の高齢化による会員減に直面しており、それに伴い協議会の会員数も減少してきている。今年度は、協議会に加入している団体の会員数を増やすためボランティア情報誌に会員募集の掲載を行った。また、全団体の紹介チラシを作成し福祉関係のイベント時に配布した。

実施した行事等

実施日	行事名(内容)	場所
毎月	定例会	総合福祉センター
平成30年5月12日	ボランティア連絡協議会総会 H29年度事業報告・決算及びH30年度事業計画・予算 講演「災害対応カードゲーム クロスロード」	総合福祉センター
平成30年11月17日	ボランティアやってみようフェア ・各団体のボランティア体験コーナー(8団体) ・朗読サークル、手話サークルのコラボパフォーマンス ・スタンプラリー(体験コーナー、活動紹介コーナー)	あらおシティモール

○その他の参加行事

荒尾市健康福祉まつり、身障連いきいきフェア、赤い羽根共同募金、
荒尾市防災訓練(災害ボランティアセンター設置運営訓練)、荒玉ボラ連総会
荒玉ボラ連新年交流会

(9) ボランティア活動保険窓口業務

ボランティア保険事務を実施しました。昨年度は九州北部豪雨災害のため災害ボランティア保険加入が増加したが、今年度は例年並みの加入となった。

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	人数	件数	件数	件数	人数	件数	人数
活動保険	44	458	160	689	81	607	44	563
行事用保険	14	935	16	1,222	18	1,912	12	951

基本目標 2

福祉サービスを利用しやすい「あらお」にしよう！

基本目標 2 の推進に当たっては、荒尾市から受託している生活支援コーディネーターの機能が十分に発揮できるようにし、個人の権利が十分に守られるよう成年後見・権利擁護センターの早期の設置を目指した。

【基本目標 2- (1) きめ細やかな情報提供】

3. 社協だよりの発行

年 6 回、各家庭に社協だよりを発行。ささえあい活動事業など本会が重点的に進めている事業や福祉サービスの情報提供を行っている。

発行月・日	配付方法	発行部数
奇数月 1 日発行	各家庭に配布	21,340 部

【基本目標 2- (2) 包括的な相談支援体制づくり】及び

【基本目標 2- (3) 地域のニーズに対応したサービスの充実】

4. 介護予防・生活支援体制整備事業

平成 28 年度に荒尾市から事業を受託し、今年度で 3 年が終了した。生活支援コーディネーターを 4 名配置し、様々な社会資源・地域資源の立ち上げや生活支援ボランティアのマッチングを行い、地域包括システムの構築を進めた。

今年度から、ささえあい活動のメニューに「買い物ツアー」を追加するなど、新たな地域資源の開発や、協議体においては移送支援の社会資源の創出に向けた話し合いを進めた。

(1) 地域資源・社会資源の立ち上げ

① ささえあい活動の拡充

	新規個所数	地 区 名
サロン	5 カ所	開、普源寺、中一部、八幡台 1 丁目、大谷
見守り活動	5 カ所	庄山、本村、月田、水島、八幡台 1 丁目
買い物支援販売会	6 カ所	本村、岱洋東、城小路、中一部、水島、八幡台 1 丁目
日常生活支援	3 カ所	八幡台 1 丁目、牛水上、万田東
買い物ツアー	5 カ所	万田中、境崎、岱洋東、月田、八幡台 1 丁目

② ささえあい活動立ち上げ説明会 58 回（再掲）

(2) 地域活動の支援

① ささえあい活動に対する活動支援（再掲）

事業名	内 容	支援件数
ささえあい活動に対する活動支援	ボランティア・講師紹介 その他	103
ささえあい活動交流会	講演・意見交換会	1
認知症声かけ、見守り訓練	情報伝達・声かけ訓練、井手川一帯	1

② 貯筋体操活動支援

○ 新規立ち上げ地区

	新規箇所数	地 区 名
貯筋体操	5カ所	向一部、市屋、川北、川後田
		第2期はつらつ貯筋体操（総合福祉センター） （地区公民館のない地域住民対象）

○ 自主活動開始地区・自主活動地区フォローアップ事業地区

	箇所数	地 区 名
自主活動開始地区	3カ所	城小路、宮内、はつらつ貯筋体操（第1期）
フォローアップ地区	6カ所	牛水下、万田東、昭和町、庄山、原、大平

○ 貯筋体操交流会

実施日	場 所	内 容
平成31年1月31日	あらおシティモール内 シティホール	・「介護予防体操教室の必要性について」 ・意見交換会 参加者 108名

(3) 地域資源・社会資源調査活動

① 買い物支援事業者の調査

長洲町 ユーマートクナガ（移動販売） 大牟田市 ふれあい館（配達）

(4) 担い手の育成

① 養成講座の実施

高齢者・障がい者の地域生活支援の新たな担い手として生活支援ボランティアの養成を行う。

（再掲）

実施日	講 座 名	参加者
平成30年10月5日～26日	生活支援ボランティア養成講座	26人
平成31年2月22日	生活支援ボランティアフォローアップ講座	12人

② 生活支援ボランティア登録者数

平成31年3月末日現在 113名

(5) コーディネート・マッチング

①生活支援ボランティア（再掲）

問合せ件数	全 123 件	マッチング（実施）	108 回
コーディネート業務 延 334回	依頼者宅訪問、依頼内容確認、ボランティアとの顔合わせ等 1回の依頼に3回程度のコーディネートを実施		

②ケアマネージャー、事業所等へ地域資源の紹介

紹介件数 36件

(6) 各種会議への参加

①会議及び研修会への参加

実施日	名 称	場所	参加者
平成 30 年 8 月 24 日	生活支援コーディネーター養成講座（実践報告、グループワーク）	熊本市	1 人
11 月 8 日・9 日	地域福祉コーディネーター養成講座（演習、グループワーク）	熊本市	1 人
12 月 10 日	県北介護予防・生活支援担当者会議	菊池市	2 人

②定例会議

会議の名称	実施回数	会 議 内 容	参加延人員
協議体	6回（隔月）	寄せられた地域ニーズをもとに社会資源・地域資源の立ち上げを検討	24 人
地域ケア会議	11 回（毎月）	ケアマネージャーが提供する事例をもとに、在宅生活を維持する方策を多職種で検討。さらに地域課題の抽出と協議体における社会資源立ち上げの素材とする。	11 人
自立支援会議	13 回（不定期）	通所型サービス C の利用者の卒業後の支援方法を検討	13 人
ケアプラン会議	12 回（毎月）	ケアプランについての多職種での支援方法の検討会議	12 人

(7) 周知・啓発・視察等の受け入れ

実施日	内 容	参加者
平成 30 年 5 月 2 日	玉東社協「生活支援コーディネーターについて」視察	3 人
10 月 11 日	長洲町社協「協議体について」視察	3 人
10 月 30 日	佐賀県白石町「買い物ツアーについて」視察	22 人
12 月 5 日	在宅ネットあらお「生活支援ボランティアの現状」講話	30 人
12 月 6 日	菊池市社協「ささえあい活動の取り組みについて」視察	46 人



△佐賀県白石町の視察研修

5. 総合生活支援サービス

(1) フードバンク事業

今年度も株式会社カープスジャパンが社会貢献事業として実施しているフードドライブ活動を始め、地域サロン等から多くの食材の寄附があった。

平成30年11月には荒尾市役所から、賞味期限が迫っている災害時用備蓄食料を受領した。受領した食材を余らせることなく適正に配布するよう努め、児童養護施設や子どもサロンへの提供を行った。

事業の状況

	H29年度	H30年度
受領件数	3	5
受領品箱数	467	443
提供件数	23	18
提供品箱数	360	168



△カープスのフードドライブ活動

(2) 子ども食堂実施のための検討 基本目標3に記載

(3) 生活福祉資金・生活資金の貸付

①生活福祉資金

要保護世帯向け不動産担保型貸付(リバースモーゲージ)及び要保護世帯の冷暖房設備購入費の貸付相談が目立った。相談世帯や償還滞納世帯には多様な生活課題があり、生活支援センターや民生委員と連携をはかりながら相談支援を行った。また、他制度の利用や情報提供等で問題解決を図った。高齢者の貸付相談が目立つが、保証人や償還能力の問題から貸付に至らないケースが多かった。

生活福祉資金 貸付相談・償還指導等件数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
貸付相談対応	335	365	183	248	268
償還指導	308	197	97	160	130
申請決定数	4	4	4	6	5

②生活資金

生活費の緊急貸付を行っているが、今年度は相談件数は減少したものの、貸付件数は若干増加した。主に生活保護受給申請者に対し保護費受給までの間のつなぎに貸し付けている。

生活資金 相談・貸付件数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
相談者数	54	44	58	68	30
相談延件数	183	197	291	101	147
貸付件数	35	32	30	14	21

(4) 訪問美容サービス

荒尾美容組合と契約し施設や個人宅に出向き理美容サービスを実施している。

訪問美容サービス事業実績

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
サービス提供事業所延数	170	157	164	128	132
延利用者数	767	841	819	686	696

(5) 心配ごと相談事業

毎月第2水曜日の午前中に司法書士に相談員を依頼し、心配ごとの相談を実施している。

今年度は8名の利用で、概ね例年と変わらない相談者数となった。なかなか利用者が増加しないのが現状である。社協だよりに掲載を行ったところ、その翌月に関しては相談者の増加がみられたことから、今後も周知に力を入れていく。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
解決	3	8	6	4	8
再来	0	0	0	0	0
民生委員	0	0	0	0	0
他機関	0	1	0	1	0
その他	2	0	3	5	0
合計	5	9	9	10	8

【基本目標2－(4) 適切なサービスの推進】

法人成年後見受任【地域福祉活動計画評価指標：目標 10 件】

(6) 成年後見制度、法人後見受任体制の整備

平成29年度に荒尾市が申し立てをした2ケースを受任し、法人後見を開始した。今年度は新たに2ケースを受任し着実に受任件数を増加させた。

受任に際しては法人後見運営委員会を開き、専門職から社協で受任することが適当なのかの判断を仰ぎ受任している。今後も荒尾市と連携を図り、早期に権利擁護・法人後見センターの体制を整え、受任件数の増加に繋がるように努める。

○法人後見運営委員会の開催状況

期 日 平成30年8月29日、平成31年1月7日

場 所 総合福祉センター

内 容 後見受任についての審議

○受任状況

	H29年度	H30年度	
後見	1	1	認知症1人、その他1人
保佐	1	1	認知症1人、精神1人
補助	0	0	
年度末合計	2	4	

○会議及び研修会への参加

実施日	内容	参加者
平成30年6月5日	法人後見視察（長洲町社協）	1人
7月24日	成年後見利用促進研修会（熊本県庁）	1人
10月31日	家事関係者との連絡協議会（熊本地方裁判所）	1人
平成31年1月9日	成年後見利用促進研修会	1人
2月14日	成年後見制度利用促進に関する意見交換会（荒尾市役所）	1人
2月15日	地域福祉権利擁護事業実務者連絡会議（県社協）	2人

※このほか、荒尾市との成年後見担当者会議 4回

(7) 地域福祉権利擁護事業

今年度は9名の新規利用契約を行った。非常にニーズの高い事業で順次契約を行っているものの、3月末日現在においても契約待ちが生じている状況である。支援内容も日常的な金銭管理から緊急入院時の対応等、多岐に渡っている。今後は、令和2年度の権利擁護・成年後見センター開設を視野に、支援員の人員体制を整備し、契約待機者がでないような体制整備を行っていく。

昨年度と比較して、年度末契約件数が6名増となっているが、専属の生活支援員(嘱託職員)1名の配置と、地域住民による生活支援員の新規登録が1名あったため着実に増やすことができた。

30年度事業利用状況の表

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
訪問件数	557	599	754	788	922
新規契約件数	3	5	9	8	9
解約件数	4	3	7	6	3
年度末契約件数	15	17	19	21	27

基本目標 3

健やかで活力あふれる「あらお」にしよう！

「健康長寿社会」を目指し、介護予防のための貯筋体操を通じ地域介護予防の拠点の整備、子ども・子育てサロンの実施地区の増加や子ども食堂の実施に取り組んだ。

【3-（1）地域ぐるみでの健康づくりと介護予防】

6. 地域介護予防支援事業（地域における貯筋体操実施の支援）

地域に出向き、体操や自主運営のノウハウを指導した。新たに5カ所が開始し現在 39カ所で実施している。また、事業開始から初めての交流会を開催した。内容は、「介護予防教室の理解」・「他地区の紹介」・「意見交換会」を行い参加人数は 108 名だった。また、有明地域リハビリテーション広域支援センターと連携を行い、6 地区選定し体力測定結果説明会を行い、改めて体操の必要性を伝え、体操を継続してもらうためのモチベーションアップにも取り組んだ。

生活支援コーディネーターが、体操をしていない地区のキーパーソンに体操実施の啓発を行なった。地区数に比例し実施回数、延参加者数が増加した。しかし延職員派遣数は、市の職員配置による改正に伴い減少した。

公民館へ指導者の派遣実績

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施箇所数	22	30	35	35	39
実施回数	560	586	682	631	814
延参加者数	6,648	7,377	8,231	7,068	8,450
延職員派遣数	1,134	1,181	1,384	1,227	789

地域介護予防継続啓発活動

期 日	地 区 名	場 所	参加者
平成30年9月27日	牛水下	牛水下公民館	15人
10月1日	万田東	万田東公民館	20人
10月3日	昭和町	昭和町公民館	16人
平成31年3月22日	庄山	庄山公民館	14人
3月25日	原万田原区	原区公民館	16人
3月26日	大平町	大平町公民館	20人

貯筋体操交流会

実 施 日	内 容	場 所	参加者
平成31年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室の理解 ・他地区の紹介 ・意見交換会 	あらおシティモール内 シティホール	108人

○はつらつ貯筋教室の開催

毎週月曜日に、公民館が無い地域の居住者等を対象に、総合福祉センター大会議室で実施。地域との平等化を図り、今年度から自主活動に移行した。また新たに2期生を募集し1年間の指導を行った。

1期生に続き2期生の募集を行い、教室を開催したので、すべての項目が増加した。

はつらつ貯筋体操実施状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施回数	43	43	46	44	78
延参加者数	289	805	754	624	772
延職員派遣数	88	88	93	87	93
登録者数	18	32	39	41	58



△はつらつ貯筋体操修了式



△川北区貯筋体操指導の様子

【基本目標3-（2）子どもの健やかな成長】

7. 子ども食堂実施のための検討

昨年度、ニーズ調査を行った結果、桜山地区での取り組みを進めることで桜山地区協議会と合意していた。今年度は桜山地区協議会と実施に向けた協議を行ったが、実施には至らなかった。

しかし、ささえあい活動の「子ども、子育てサロン」の中で子ども食堂を実施する地域があり今年度は菰屋区で取り組みが始まった。子ども食堂の運営に対しては社協が行う「フードバンク事業」とのマッチングを図り、食材の提供を実施した。

子ども、子育てサロンでの子ども食堂の取り組み（再掲）

開設区	開設時期	内 容
住吉区	平成28年12月	不定期、昼食を提供
菰屋区	平成30年12月	月1回、主に土曜日昼食を提供



△菰屋区での子ども食堂

基本目標 4

安心・安全に暮らせる「あらお」にしよう！

緊急時・災害時にも活動できる見守りの組織づくりの促進と、防災ボランティア養成に積極的に取り組んだ。

【基本目標 4-（1）緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり】

防災ボランティアの登録数【地域福祉活動計画評価指標：30人】

8. 防災ボランティア養成講座

防災ボランティアを養成するための講座を実施。前年度からプログラムを一新し、3部構成に変更し、多くの方に防災意識の啓発と災害時に活躍できるボランティアの養成を行った。

様々な機会で開催講座のチラシ等を配布し、周知をしたところ、46名の参加があった。座学だけでなく、参加者に体を動かしてもらいグループワークや災害食の体験を企画し、多くの方が気軽に参加できるように講座の内容を工夫した。

期 日	内 容	場 所	参加者
平成31年2月13日	<ul style="list-style-type: none"> 特性要因図の作成（グループワーク） 災害食の試食会 クロスロード体験 （防災に関するカードゲーム体験） 	あらおシティモール 内 シティホール	46人

養成講座・ボランティア登録者数の推

	H29年度	H30年度
参加者	27人	46人
登録者	0人	1人
登録者累計	0人	1人



△特性要因図作成のグループワーク

9. 災害ボランティアセンター設置訓練

荒尾市総合防災訓練時に災害ボランティアセンターの設置と運営を訓練した。今年度も多くの市民の協力を得て、社協職員の災害ボランティアセンター運営スキルの向上に努めた。また、今年度は中国地方で豪雨災害が発生したため、被災地に職員を1名派遣し、現地社協で災害ボランティアセンターの活動に従事させ、運営のノウハウを持ち帰った。

毎年、より実践に近い形に訓練を変更し、実際の災害ボランティアセンターの運営に徐々に近づけており、今年度は受付班の対応を実践に近い形に変更をした。

期 日	内 容	場 所	参加者
平成30年11月18日	災害ボランティアセンターの設置と運営の訓練	あらおシティモール	61人

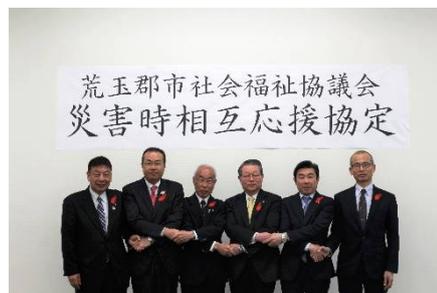
○西日本豪雨災害被災地社協職員派遣

派遣期間	派遣地	内容	人員
平成30年9月2日～7日	広島県三原市	災害ボランティアセンター業務	1人

○荒玉郡市社協災害時応援協定の締結

- ・今年度、荒玉郡市の社協で災害時の応援協定を締結し、災害時応援に入る際の取り決めについて協定を結んだ。

名称 荒玉郡市社協災害時応援協定
 期日 平成30年11月21日（水）
 内容 荒玉郡市社協間の災害時における
 応援協定の締結



△荒玉2市4町で応援協定の締結

○荒尾市防災会議への出席

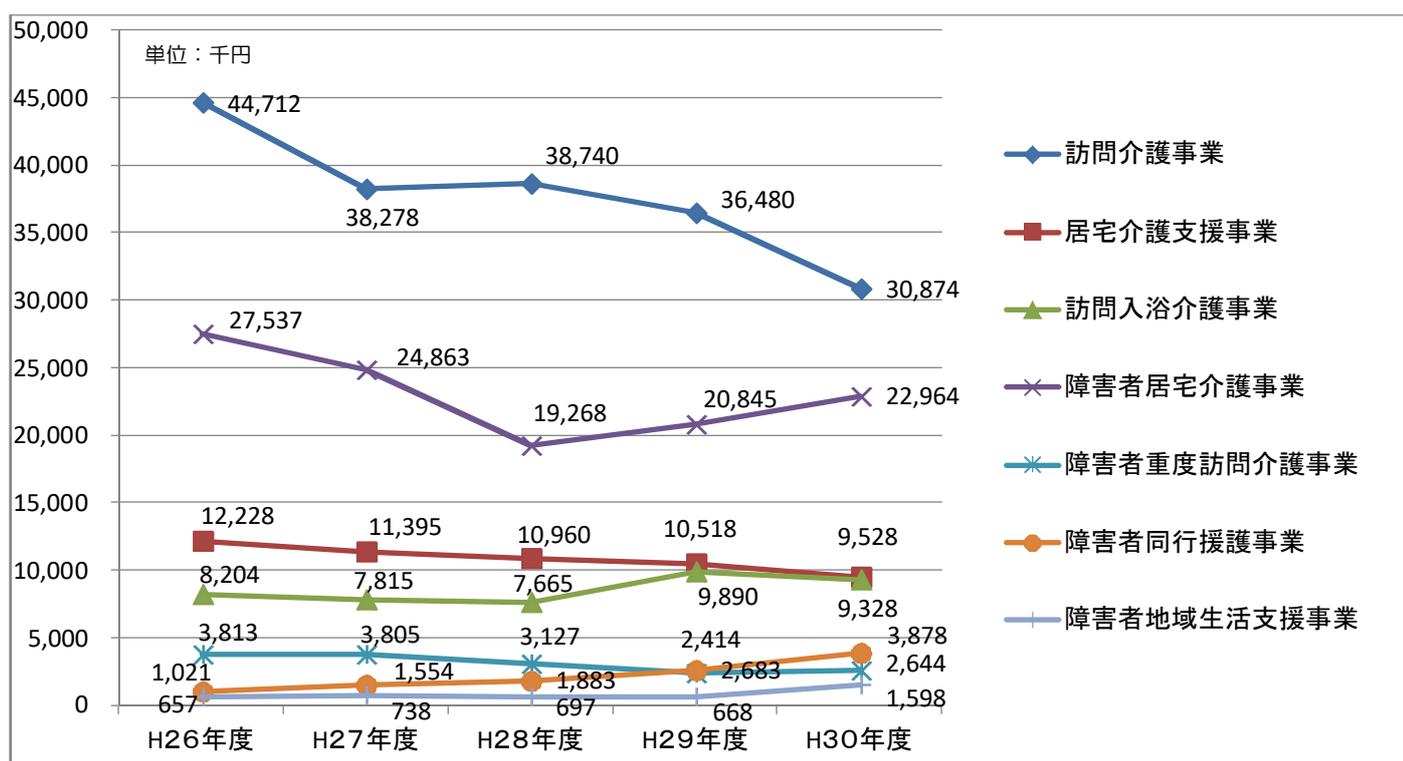
日時	平成30年9月7日（木）、10月5日（木）、11月2日（木）
場所	荒尾市役所

在宅生活支援サービス部門

【ヘルパーステーション】

訪問介護事業については、担い手である人材の確保が重要な課題である。今年度は職員の退職後の補充が十分にできず、総合事業の利用者を他の事業所に移行したことなどにより減収となった。需要はあるもののそれに応えられない現状である。介護保険事業は年々減収の方向であるが、障害者総合支援法による訪問介護は増収の傾向にある。今後も人員確保に努め利用者の要望に応じていきたい。

ヘルパーステーション収益の状況



(1) 訪問介護事業

利用者が在宅のまま、自立した日常生活が出来るよう訪問介護職員が利用者宅を訪問して、介助面における身体介護、家事面における生活援助等のサービスの提供を行った。

今年度については、利用者の入所・入院が続き、特に月平均の利用時間が多かった利用者の入所により利用時間の大きな減となった。また、介護職員の人員不足により 総合事業利用者を他事業所に移行したこと、新規利用者の受け入れが困難となったことにより利用者数も減少した。

○実施した新たな取り組み

- ・利用者へのサービスが充実出来るよう研修を強化し、新規採用ヘルパーが支援を行う場合は、経験を積んだヘルパーが長時間同行しサービスを実施した。

○外部研修

実施日	内容	場所	参加者
平成30年5月20日	熊本県ホームヘルパー協会前期研修会	熊本市	2人
8月24日	高齢者虐待防止推進初任者研修	荒尾市	1人
11月18日	熊本県ホームヘルパー協会後期研修会	熊本市	2人
11月27日	福祉サービス苦情解決研修会	熊本市	1人
平成31年1月19日	熊本県主任ヘルパー情報交換会	熊本市	1人

訪問介護事業利用延件数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
利用者数	1,103	1,132	1,063	1,059	845
訪問回数	13,760	12,365	11,983	10,851	9,051



△救急救命講習の様子



△調理実習の様子

(2) 訪問入浴事業

自宅での、浴槽に入浴が困難な方に対し、専用の入浴車と浴槽を用いて看護師を含む3名の職員体制でサービスを提供した。介護度の高い利用者が多いため、状態の悪化により入退院の繰り返しが多く利用者数の変動が大きかった。

○実施した新たな取り組み

- ・今年度はスライディングボードを購入し、介護スタッフの身体的負担軽減を図った。また常時男性職員を配置したことで、入浴機材の安全点検、準備・片付けの効率化等スムーズに業務を遂行することができた。

訪問入浴介護事業利用延件数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
利用者数	155	145	135	156	144
訪問件数	640	623	598	754	707

(3) 居宅介護支援事業

要介護者が介護保険の居宅サービス等を適切に利用できるように、サービスの種類及び連絡調整、内容等を検討し、居宅サービス計画を作成した。本年度は、介護支援専門員1名の退職があり、新規利用者の受け入れができず減収となった。

○実施した新たな取り組み

- ・今年度、主任ケアマネージャー資格を取得し、特定事業所加算が申請できるように体制を整備した。

○外部研修

実施日	内容	場所	参加者
平成30年4月25日	荒尾市在宅医療連携室事例検討会	荒尾市	7人
10月1日	熊本県相談支援従事者現任研修	熊本市	1人
11月30日	熊本県障害者虐待防止・権利擁護研修会	熊本市	1人
平成30年8月2日～ 平成31年1月10日	主任ケアマネージャー研修会（全12回）	熊本市	1人

居宅介護支援事業利用延件数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
居宅介護支援	760	718	836	905	810
介護予防支援	310	297	166	66	79
合計	1,070	1,015	1,002	971	889

(4) 介護保険対象外ホームヘルプ事業

在宅介護の必要のある利用者のニーズに応え、公的制度で対応できないサービスを提供し、在宅生活を充実させる援助を行った。介護職員の人員不足により新規利用の受け入れができなかったが、現在登録中の利用者についてはサービスの充実を図り利用回数が増えた。

介護保険対象外ホームヘルプ事業利用延件数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
上乗せサービス	4	3	14	14	15
横だしサービス	72	96	73	56	42
横だしサービス訪問回数	706	617	213	180	194

(5) 居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業

居宅介護訪問、重度訪問介護については、利用者の意向、適正、障がいの特性を踏まえ作成された個別支援計画に基づき、生活全般にわたるサービスを行なった。

同行訪問については、視覚障がい者の外出時において利用者に同行し移動に必要な情報の提供、移動の援護、排泄及び食事等の介助等、外出時に必要なサービスを行なった。

居宅介護は、毎日利用の2名の新規利用者があり 利用回数が増加した。重度訪問介護利用者は、1名と変わりなく、同行援護については、視覚障がい者の意向に添うようサービスを提供し、個々の利用回数が増加した。

○実施した新たな取り組み

- ・同行援護については新たに1名の職員が資格取得をし、体制を整備した。

居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業利用延件数

	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	件数	件数	訪問回数	件数	訪問回数	件数	訪問回数
居宅介護	198	195	197	3,485	250	3,734	272	4,239
重度訪問介護	12	12	12	1,012	12	782	12	885
同行援護	51	65	60	331	71	434	79	490

(6) 地域生活支援事業

移動支援については 地域における自立生活及び社会参加を促す目的として、屋外で移動が困難な障がい者について外出のための支援を行った。

移動入浴については 地域における身体障がい者の生活を支援するため居宅を訪問し、専用の入浴車と浴槽を用いて、看護師を含む3名の職員体制でサービスを提供した。移動支援事業については1名と変わりなく、2か月に1回美容室への移動の支援をした。

移動支援・障がい者訪問入浴事業利用延件数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
移動支援事業	11	12	6	5	6
障がい者訪問入浴	47	53	52	52	135

(7) 通所型Cサービス

要支援者を対象に、機能向上を目的に6ヶ月間の短期集中プログラムを指導した。今年度は3名の利用者を受け入れた。状態が悪化することなく在宅で日常生活を送れるよう指導した。昨年度に比べ利用者は獲得できたものの少ない状況であり、関係機関との連携を図り増加に努めたい。

	H29年度	H30年度
利用者	0人	3人
修了者	0人	3人



△3名にご利用いただきました

【交流拠点あおば】

(1) 交流拠点あおば

児童と高齢者の交流拠点施設として平成17年度に開所した「あおば」は、現在、高齢者のデイサービス（地域密着型通所介護・総合事業通所型サービスA事業）と学童保育、そして平成29年度に荒尾市で2番目となる認知症カフェを開設し運営している。また地域交流拠点として地域活動の援助を積極的に行っている。児童と高齢者が同じ施設内で過ごし、様々な行事を通じて交流ができる施設となっている。

○交流拠点あおば全体行事

- ・毎年、利用者全員で「あおば年忘れ会」を実施している。

実施日 平成30年12月26日（水曜日）

参加者 利用者50人



△あおば年忘れ会学童の発表

○あおば総合防災訓練

- ・火災や災害が発生した場合に迅速に利用者を安全な場所へ誘導できるよう訓練を行った。

実施日 平成31年3月26日（火曜日）

利用者 29人 職員 7人

(2) デイサービス事業（地域密着型通所介護・総合事業通所型サービスA事業）

利用者各々の日常生活動作を改めてしっかり観察し、残存能力を確認しながら介助の方法や手段について職員間で意識統一を図った。特に日常動作について自立を損なわない介助を行い、行き過ぎた介護にならないように努めた。

本年度は前年度に比べ大幅な利用者減となった。主因として、通所介護での新規登録者数が無かったことに加え、退所ではないものの長期の入院やショートステイの利用等で利用回数が減少したことによる。

利用者獲得の営業活動として配布するチラシには曜日毎の利用状況を記入し配布した。また、総合事業の新規利用者獲得にも力を入れようと、サービス提供の見直しを行い提供時間の延長を行ったものの結果が出ておらず、次年度は一層の営業活動に力を入れて行かなければならない。

○主なイベント等の実施状況

実施日	行事名	内容
随時	施設外機能訓練	大島バラ園見学、買い物訓練等
平成30年9月25日	避難訓練	デイサービス利用者6人・職員5人 参加
平成30年10月17日	コスモス見学	水辺プラザ鹿本・七城町（6人参加）

○研修等の実施状況

実施日	研修名	場所	参加者
平成30年7月10日 11日	防火管理者講習会	玉名市	1人
8月28日・29日	モチベーションアップ研修	熊本市	1人
8月24日	要介護施設従事者等による高齢者虐待防止について	荒尾市	1人
9月19日	高齢者権利擁護特別研修	熊本市	1人
12月12日	認知症サポーター養成講座	あおば	5人

デイサービス事業延利用者数・事業収入（単位：日・人・千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
開所日数	306	306	303	303	302
延べ利用者数	1,913	1,836	1,755	1,570	1,144
一日平均	6.25	6.00	5.79	5.18	3.79
事業収益	16,556	15,235	16,292	14,881	11,345

(3) 認知症カフェ

平成29年6月に開所し、本年度は2年目を迎えた。毎週水曜日午前10時から2時間、月に4回開催し、週ごとに脳トレや認知症予防体操、学習会・製作（調理）等のメニューを取り入れている。来所された方からの口コミで新規の参加者が増加し、ほとんどの方が地域活動の一環と捉え参加が定着してきた。

今年度は積極的に外部講師（歯科衛生士等）を招き、専門的な分野での学習会の開催に力を入れた。今後も認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる取り組みの一助としてカフェの周知を図っていく。

○主なイベント等の実施状況

実施日	行事名	内容
平成30年12月12日	認知症サポーター養成講座	参加者 13人
平成30年9月26日	食事会	通所介護で提供する食事を体験 参加者 7人
平成31年3月27日	食事会	// 参加者 13人

認知症カフェ開催状況（単位：日・人）

	H29年度	H30年度
開所日数	38	47
延べ利用人数	340	471



△認知症カフェ 研修会

(4) 地域との交流事業

地域のサロンや老人会代表者からの相談に応じ、地域活動に利用できるレクリエーションやゲームの進行の指導を行った。また、ゲーム器材やCDの貸し出しを行った。

(5) 学童保育

通常保育に加え特に夏季休暇間の保育受け入れに関しては、家庭支援の大きな柱となるため積極的に受け入れた。また発達に問題を抱え支援の必要な児童の受け入れも積極的に行っている。さらに、家庭や学校において、何らかの困り感を持っているのではないかとと思われる児童もおり、必要に応じて保護者も交えた懇談会を行い、支援員間で情報共有し全員が同じ支援を行える体制を整えた。

本年度は通常登録児童数が前年度に比べ10名減少した。これは産休・育休の延長や退職する保護者が多く利用申請時と異なる利用となったことが主因である。またここ数年、夏季休暇が終ると利用区分変更や退所する児童が増加傾向にある。(年度当初は放課後保育を確保するために、通年利用で申請を行っている。)

今年度は荒尾市から障害児受け入れ推進事業補助金の交付を受けた。また、支援員認定資格研修を受け、今年度で当クラブの全職員が支援員認定を終えた。

○イベント等の実施状況

定例行事	誕生会、デイサービス利用高齢者との交流、食育、製作、施設外行事
長期休暇	クッキング（パフェづくり、マイ弁当等） 施設外行事（食事会年2回、映画鑑賞）等

○研修等の実施状況

実施日	研修名	場所	参加者
平成30年4月20日	保育協議会合同研修会「発達に合わせた対応」	荒尾市	5人
6月15日	救命入門コース 救命講習会	荒尾市	5人
10月31日	保育協議会合同研究会「子ども・家庭をささえるために」	荒尾市	5人
11月24日・25日 12月15日・16日	熊本県放課後児童支援員認定資格研修	熊本市	2人
12月12日	認知症サポーター養成講座	あおば	5人

学童保育事業利用状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
開設日数	291	291	291	292	289
通常登録児童数	44	47	42	44	34
長期休暇登録児童数	15	12	12	13	15
延べ利用者数	—	9,396	9,190	8,507	6,866



△学童保育の様子



△長期休暇期間の学童保育の様子

【ふれあい福祉センター】

(1) ふれあい福祉センター管理運営事業

荒尾市ふれあい福祉センターは、心身障がい者の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図ることを目的に設置された公共施設で、平成6年の開館以来本会が施設運営を担ってきた。

本年度が第3期の指定管理受託の最終年度にあたり、指定管理に係る基本協定書の定めに従い適切な運営に努めた。平成31年度から5年間の第4期の指定管理を受託する事が出来た。

利用状況

	H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	利用延人員	件数	利用延人員	件数	利用延人員
障がい者関係	100	652	154	1,027	88	608
ボランティア	198	1,333	166	1,079	198	1,269
民生委員	12	171	12	180	12	144
保健所	0	0	0	0	0	0
学校関係	0	0	0	0	0	0
公務	5	53	54	467	27	171
社協	14	120	7	93	15	129
地域住民	0	0	0	0	0	0
その他	36	337	26	272	18	176
計	365	2,666	419	3,118	358	2,497
利用料収入(円)	0		0		200	

○ふれあい福祉センター全体行事

- ・毎年、近隣住民・ボランティア参加により全体行事としてもちつき大会を実施している。

実施日 平成30年12月14日(金曜日) 参加者 利用者48人 ボランティア15人

○ふれあい福祉センター総合防災訓練

- ・火災や災害が発生した場合に迅速に利用者を安全な場所へ誘導できるよう訓練を行った。

実施日 平成31年3月13日(水曜日) 参加者 利用者22人 職員12人

(2) 食の自立支援事業

荒尾市の委託事業として「荒尾市福祉給食事業」を実施してきたが、本年度から「食の自立支援事業」に制度が変更になった。「食」の自立支援の観点から、日常の食事作りが困難な在宅高齢者に対して、栄養のバランスのとれた食事の配食サービスを行い、利用者の食生活改善・健康維持と安否確認を行った。

本年度からの制度変更に伴い、利用期間が6ヶ月になったこと等により新規の利用者が大きく減少したことから、利用者及び配食数は前年度に比べ52名、13,099食の減少となった。

○実施した新たな取り組み

- ・認知症の利用者の対応として、献立表を事前に渡し、いつの弁当なのかが分かるようにし、その家庭を訪問したヘルパーが献立表を確認することで食中毒の防止につながるよう努めた。
- ・新しい制度の利用者で、6ヶ月の利用期間が終了した方の訪問調査を実施した。最近の様子や食事の確保方法、利用しているサービス等の聞き取りを行った。次年度も継続して調査を実施し、関係機関との連携や協議体での議論に役立てたい。

配食状況（単位：食・日・人）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
昼食	17,326	22,580	16,783	17,162	13,700 (169)
夕食	42,211	38,542	49,927	48,975	39,338 (647)
合計	59,537	61,122	66,710	66,137	53,038 (816)
配食日数	256	258	257	256	256
実人員	261	267	307	261	209 (4)

※実人員は当該年度の3月末日、H30年度の（ ）は新制度該当食数及び人員で内数



△給食調理の様子



△お弁当は手渡ししています

(3) 生活介護事業

常時介護が必要な障がいをお持ちの方に対して、入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のため必要な援助を行っている。

本年度は、1日平均利用者数が前年度に比べ1.4人増の18.1人となった。新規利用者を積極的に受け入れたことが増加の要因である。これに伴い4,324千円の増収となった。

○実施した新たな取り組み

- ・身体障がいの利用者と知的障がいの利用者の日中活動の場を一体的にした。このことにより、異なる障がいを持つ利用者同士の交流が広がった。また、職員も一体的に業務を行うことで業務内容や勤務体制を効率的に行うことが可能になった。生花講座や書道講座にも知的障がいの利用者も参加できるようにし、日中活動の充実を図った。

- ・入浴リフトの導入
座位を保ちながらの入浴が難しい利用者が、安心して浴槽内に浸かれるようになった。
また、体重が重い利用者の入浴に係る職員の身体的負担の軽減になった。



△設置した入浴リフト

○主なイベント等の実施状況

実施日	行事名	内 容
毎月第3週	買い物ツアー	本年度は柳川市の大型店舗へも出かけた。
平成30年10月29日 平成31年2月25日	訪問理美容	家庭状況や、本人の身体状況により理美容を利用できない利用者に、ふれあい福祉センター内で散髪を行った。
平成30年11月2日	日帰り旅行	筑後市（恋ぼたる他）（36人参加）
平成31年3月29日	お楽しみ会	カラオケ等利用者全員で楽しむイベント（45人参加）

○研修等の実施状況

実施日	研 修 名	場 所	参加者
平成30年7月6日	熊本県相談支援従事者初任者研修	熊本市	1人
8月28日・29日	モチベーションアップ研修	熊本市	1人
9月7日	熊本県サービス管理責任者研修	熊本市	1人
9月26日	熊本県障害福祉サービス等従事者基礎研修	熊本市	1人
10月11日・12日	熊本県サービス管理責任者研修	菊池市	1人
12月11日・12日	熊本県サービス管理責任者研修	熊本市	1人
平成31年2月6日	生活介護の基本理念（内部研修）	ふれあい	11人
3月8日	サービス体系について（内部研修）	ふれあい	12人

生活介護事業利用状況及び収益の状況（単位：人：日：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
知的障がい	2,169	2,318	2,349	2,267	2,581
身体障がい（精神含む）	1,854	2,089	1,997	2,839	2,883
合計人数	4,023	4,407	4,346	5,106	5,464
平均人数	13.2	14.4	14.2	16.7	18.1
実施日数	304	305	304	305	302
収益（自立支援給付及び利用料収入）	—	42,409	43,280	50,566	54,890

(4) 地域活動支援センター

障がいをお持ちの方が安心して日常生活・社会生活を営むことができるように、入浴の場や食事の提供、機能訓練、社会参加の機会を提供した。また、創作的活動の一環として生花、書道等の講座も行っている。

延べ利用者は、前年度の926名から本年度は742名と減少し、1日平均利用者数は前年度3.8名から本年度3.0名となり、厳しい状況となった。これは、利用者の高齢化に伴い入院、施設入所、体調不良などによる長期の欠席が相次いだ事が要因である。

本年度は、日中活動においては、wi-fi環境を活用したパソコン・スマートフォン相談室の実施や生活介護事業との一体化を行った事により、レクリエーション活動や創作的活動などの充実を図ることができた。また、屋外活動では、買物ツアーでの新たな店舗や季節ごとの外出、機能訓練を兼ねた市外のウォーキングロードへの外出など、荒尾市内だけではなく、市外にも外出する機会を増やした。多くの行事を生活介護事業と一緒にやっている。

○実施した新たな取り組み

名 称 パソコン・スマートフォン相談室
 期 日 平成30年 11月 6日(火)～随時
 場 所 荒尾市ふれあい福祉センター
 参加者 地域活動支援センター利用者
 内 容 パソコン・スマートフォンの操作方法や悩みに対するアドバイス

地域活動支援センター利用状況及び収益の状況(単位:人・日・千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
男 性	1,057	945	803	517	476
女 性	747	639	555	409	266
合 計	1,804	1,584	1,358	926	742
平 均	7.42	6.57	5.6	3.8	3.0
実施日数	243	241	241	243	244
収 益 補助金・利用料		5,131	4,986	4,706	4,508

講座別延利用者数(単位:人)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
パソコン	194	187	51	3	3
生花	62	54	51	60	30
書道	84	65	68	61	34
カラオケ	432	27	37	5	3
合計	826	334	207	129	70

○研修等の実施状況

実 施 日	研 修 名	場 所	参加者
平成30年7月5日・6日	相談支援従事者初任者研修	熊本市	1人
9月7日	熊本県サービス管理責任者研修	熊本市	1人
10月11日・12日	熊本県サービス管理責任者研修	菊池市	1人

(5) 児童発達支援、放課後等デイサービス

障害児通所支援では、何らかの障がいを持つ子どもたちが、彼らの持つ能力を最大限に活用しながら自立に向けて成長できるよう、その発達の状態を適切に見立てて必要な支援や訓練を行っている。平成 30 年度は発達の見立て方のスキルアップに重点をおき、事業所内研修を行った。併せて、アセスメントの過程にある保護者や関係機関との連携の担当として若手職員を積極的に起用することで、職員育成にも取り組んだ。

この事業は、厚生労働省から平成 29 年度に放課後等デイサービスガイドライン、平成 30 年度に児童発達支援ガイドラインが示されて以降、療育の質の改善に向けた事業運営基準の厳格化が推し進められている状況下にある。人員配置基準の厳格化については、基準に沿って児童指導員等の増員を図った。

ガイドラインに沿って実施した保護者アンケート及び自己評価では、保護者の意見を踏まえた上での改善すべき点を具体的に見出すことができた。また、平成 30 年 4 月の報酬改定において放課後等デイサービスの報酬単価が下がったことによる減収への対策として、現在の職員数で最大限の指導員加配加算が算定できる体制に変更した。

利用者の延べ人数の動向は、平成 29 年度は 2,604 人、平成 30 年度は 2,611 人で横ばいだが、平成 30 年 4 月の報酬改定において放課後等デイサービスの単価が下がったことと、職員の病気療養により 4～9 月まで指導員加配加算を算定できなかったため減収となった。

○実施した新たな取り組み

- 子どもの発達の状態をできるだけ正確に見立てるため、できるだけ多くの情報を効率的に収集できるよう、アセスメントシートの改定を行った。
- 直接支援に携わる職員全員が同程度の知識を持って適切な支援を実施できるよう、障がい特性の理解、発達状態の見立て方などについての事業所内研修を 9 回実施した。

○主なイベント等の実施状況

実施日	行事名	内容
平成 30 年 6 月 24 日	就学学習会	小学校就学前の保護者向け説明会
8 月 24 日	バス遠足	天水町・和水町（11 人参加）
8 月 27 日	電車遠足	久留米市科学館（10 人参加）
平成 31 年 3 月 26 日	お別れ遠足	大牟田市動物園（6 人参加）



○研修等の実施状況

内部研修

実施日	研修名	参加者
平成30年5月14日	ASD児・ADHD児・DCD児の特性と見立てと感覚・運動アプローチの基礎について	9人
6月25日	事例検討	9人
7月20日	事例検討	9人
8月27日	吃音の理解と支援について・事例検討	9人
9月10日	子どもの行動の理解と分析について（応用行動分析）	9人
10月26日	見立てとニーズ（子どものニーズと保護者のニーズのずれと修正）・身辺自立に関する支援のポイント	9人
11月26日	児童虐待について・アンガーマネジメントについて・感覚・姿勢・運動の見立て（感覚統合）	9人
12月14日	コミュニケーションの発達と見立てについて	9人
平成31年1月8日	発達障がいの心理的疑似体験	9人

外部研修

実施日	研修名	場所	参加者
平成30年4月29日	ABC 研究所 「自閉症の子どもから大人のためのコミュニケーション七つ道具」	熊本市	1人
5月13日	桜十字病院 脳と臨床研修会 「感覚統合理論、感覚・運動アプローチの基礎から応用まで」	熊本市	1人
6月23日	熊本県障害福祉サービス等従事者基礎研修	熊本市	1人
7月5日・6日	熊本県相談支援従事者初任者研修	熊本市	1人
8月25日	発達障がいに関する講演会 「わかりやすい吃音の理解と支援」	熊本市	1人
9月7日	熊本県児童発達支援管理責任者研修	熊本市	1人
9月13日～平成31年1月15日 (全5日間)	熊本県こども総合療育センター保育士等スキルアップ研修（管理者、児童発達支援管理責任者対象）	宇城市 人吉市	1人
10月22日～11月20日 (全4日間)	熊本県社会福祉協議会 カウンセリング研修会	熊本市	1人
11月10日・11日	発達障害コミュニケーション指導者認定初級研修	福岡市	1人
12月6日・7日	熊本県児童発達支援管理責任者研修	菊池市	1人
平成31年1月8日	有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会子ども部会 研修 「発達障がいの特性と心理的疑似体験」	玉名市	4人
2月23日	きらきらセミナー 「フレームワークを活用した自閉症支援～特性理解と自立支援～」	玉東町	1人

児童発達支援利用状況（単位：人・日）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
男 性	306	555	528	551	541
女 性	130	73	187	193	176
合 計	436	628	715	744	717
平 均	2.69	4.80	4.73	4.80	5.2
実施日数	162	131	151	155	138

放課後等デイサービス利用状況（単位：人・日）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
男 性	1,348	1,372	1,429	1,459	1,451
女 性	469	336	209	401	443
合 計	1,817	1,708	1,638	1,860	1,894
平 均	7.45	8.20	7.65	7.78	8.38
実施日数	244	209	214	239	226

児童発達支援・放課後等デイサービスの収益の推移（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業収益		24,768	25,797	28,904	26,221

（6）相談支援事業

相談支援センターあゆみでは、地域の障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等、障がい児の保護者又は、障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行った。サービスが必要な方には、利用計画・モニタリングを作成し、サービス事業者等と連絡調整を行った。

計画相談支援及び障害児相談支援の利用者件数は、前年度より1件増え88件となった。内訳としては、計画相談支援の利用者件数が前年度より3件増加し、障害児相談支援の利用者件数は前年度より2件減少した。現在、職員2人（うち1人は他業務と兼務）で担当しており、ここから更に利用者件数を増やすことは困難な状況である。

2名の相談員で多くの相談に対応していくために、有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会等に参加し、地域の情報収集と職員のスキルアップに努めた。また、新規の方や困難事例の方などの検討会議を開き、利用者の状況を共有して、こまかい対応が出来るように心がけた。

○研修等の実施状況

実 施 日	研 修 名	場 所	参加者
毎月実施	有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会 地域の情報を共有しスキルアップを図る	圏域 市町	2人
平成30年6月15日 11月2日	荒尾市障がい者自立支援懇談会子ども部会 荒尾市の子どもへの支援について	荒尾市	1人
5月25日	熊本県障がい者相談支援事業連絡協議会県北ブロック研修	山鹿市	2人
6月24日	未就学児の保護者への就学学習会	ふれあい	23組

相談支援利用者数・事業収益（単位：件・千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
計画相談支援	20	37	42	46	49
障害児相談支援	0	24	37	41	39
合 計	20	61	79	87	88
事業収益		2,716	3,385	3,272	3,615

法人運営部門

(1) 理事会開催状況

会議名	開催日	提出議案
第1回	平成30年5月30日	議案第1号 平成29年度事業報告及び資金収支決算について 議案第2号 平成30年度資金収支補正予算案第1号について 議案第3号 第1回評議員会の開催（日程）について 議案第4号 荒尾市社会福祉協議会理事の推薦について
第2回	平成30年6月14日	議案第5号 荒尾市社会福祉協議会常務理事の選任について 議案第6号 定款施行細則の制定について
第3回	平成30年10月5日	議案第7号 平成30年度資金収支補正予算案第2号について 議案第8号 第2回評議員会の開催（日程）について
第4回	平成31年3月20日	議案第9号 平成30年度資金収支補正予算案第3号について 議案第10号 経理規程の改正について 議案第11号 平成31年度事業計画及び資金収支予算案について 議案第12号 第3回評議員会の開催（日程）について

(2) 評議員会開催状況

会議名	開催日	提出議案
第1回	平成30年6月14日	議案第1号 平成29年度事業報告及び資金収支決算について 議案第2号 平成30年度資金収支補正予算案第1号について 議案第3号 荒尾市社会福祉協議会理事の選任について
第2回	平成30年10月12日	議案第4号 平成30年度資金収支補正予算案第2号について
第3回	平成31年3月27日	議案第5号 平成30年度資金収支補正予算案第3号について 議案第6号 平成31年度事業計画及び資金収支予算案について

(3) 監査

監査日時	内容
平成30年5月21日・22日	平成29年度監査

(4) 会費制度

会員加入状況（単位：件・円）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一般会費	件数	82	61	73	32	54
	金額	41,000	30,500	36,500	16,000	27,000
賛助会費	件数	455	430	426	434	429
	金額	455,000	430,000	426,000	434,000	429,000
特別会費	件数	34	36	35	37	31
	金額	340,000	360,000	350,000	370,000	310,000
合計	件数	571	527	534	503	514
	金額	836,000	820,500	812,500	820,000	766,000

(5) 香典返し及び一般寄付

寄付申込み状況（単位：件・円）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
香典返し 寄附	件数	390	351	326	308
	金額	4,585,000	4,251,000	3,844,000	3,713,000
一般寄付	件数	11	12	9	14
	金額	1,678,934	389,992	243,411	1,351,536
合計	件数	401	363	335	322
	金額	6,263,934	4,640,992	4,087,411	5,064,536

(6) 広報活動

広報紙発行状況（再掲）

	発行回数	配布方法
社協だより	年6回	全戸配布
ボランティア情報	年4回	班回覧

(7) 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金事務

本会は、社会福祉法人熊本県共同募金会荒尾市共同募金委員会の事務局を運営している。

地域福祉推進のための重要な財源である「赤い羽根共同募金」に多くの団体の協力を得て取り組んだが、近年は自治会組織に加入しない市民が増加する等募金活動は厳しくなっている。

集めた募金の全額を熊本県共同募金会に納付し、納付額の6割程度が次年度に配分金として交付される。なお、募金の用途については、審査委員会の審議を経て用途を決定している。

募金実績額（単位：円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年
共同募金額	8,624,630	8,220,768	8,213,011	8,050,119	7,487,847
前年度比	△1.4%	△4.7%	△0.1%	△2.0%	△7.0%

募金配分金実績額（単位：円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年
配分金額	5,509,237	5,404,630	5,005,768	4,998,011	5,000,119
前年度比	△3.5%	△1.9%	△7.4%	△0.2%	+0.0%

交付された配分金については、本年度は各種福祉団体及び地域活動を行っている団体への補助金、本会が行うボランティア養成講座等の財源とした。

共同募金助成金実績（単位：件・円）

区 分	件数	金 額	備 考
老人福祉活動	1	225,000	荒尾市老人クラブ連合会
児童・青少年活動	6	235,000	荒尾市子ども会連合会ほか
障害児・障害者福祉活動	2	280,000	荒尾市手をつなぐ育成会ほか
福祉育成・援助活動	17	3,632,119	荒尾市福祉委員連絡協議会ほか
歳末たすけあい活動	1	628,000	地域活動助成（33地区実施）
合 計	27	5,000,119	

会議の開催状況

○荒尾市共同募金委員会運営委員会

会議名	開催日	提出議案
第1回	平成30年4月10日	議案第1号 平成30年度・平成31年度運営委員就任について 議案第2号 平成30年度・平成31年度監事就任及び承認について
第2回	平成30年5月8日	議案第3号 副会長の選任について 議案第4号 平成29年度事業報告及び決算について 議案第5号 平成30年度事業計画及び予算案について 議案第6号 共同募金委員会審査委員会委員の選任について

○荒尾市共同募金委員会審査委員会

会議名	開催日	提出議案
第1回	平成31年3月14日	議案第1号 平成31年度共同募金助成金について

(8) 日本赤十字社熊本県支部荒尾市地区事務

本会は、日本赤十字社熊本県支部荒尾市地区の事務局を運営している。本年度も社資の募集活動に地域の協力を得て取り組んだが、共同募金と同じく年々募金額が減少している状況である。

活動資金募集実績（単位：円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年
活動資金	7,081,840	6,656,797	6,658,318	6,607,467	6,180,600
前年度比	△0.2%	△6.0%	+0.0%	△0.8%	△6.5%

(9) 災害見舞金事業

荒尾市が支給する災害見舞金に合わせ本会も見舞金を支給している。本年度は火災見舞（全焼）2件を支給した。

災害見舞金支払件数（単位：件・円）

H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5	220,000	5	170,000	0	0	1	15,000	2	60,000

(10) 法外援護事業

行路困難者旅券配布状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
件数	10件	11件	10件	6件	4件

(11) 実習生受入れ

実習別受入状況

種 別	H28年度		H29年度		H30年度	
	人数	延人数	人数	延人数	人数	延人数
社会福祉援助技術現場実習	3	69	0	0	0	0
訪問介護員養成研修（実習）	2	50	0	0	1	5
教員免許特例介護等体験実習	1	5	0	0	1	5
高校福祉科実習	2	100	3	45	2	20

(12) 職場体験事業

利用状況

受入事業名	H28年度		H29年度		H30年度	
	人数	延人数	人数	延人数	人数	延人数
生活介護事業	7	9	0	0	0	0
障がい児発達支援	1	5	0	0	0	0

(13) 市民病院内売店事業

本年度は、1日あたりの来客数は前年度と同程度であったが、事業収入は1,372千円の減収となった。市民病院では本年度から入院時の病衣のレンタル業者が入っており、入院準備品の売上の減少がみられたためである。しかし、法人本部拠点への繰り入れは実行できた。また、事業支出の中には売店運営に携わる管理課職員3名分の人件費3カ月分が含まれている。

新市民病院建設に伴い売店事業の継続について検討の時期に入っているが、現病院のある間は利用者の要望に応えられるよう運営を行い、法人本部への繰り入れができるよう努める。

営業状況（単位：日・人・千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
営業日数	306	307	304	306	307
来客数	62,980	64,293	66,428	65,322	65,477
事業収入	44,237	43,969	45,837	45,371	43,999
事業支出	42,915	43,247	44,368	43,598	43,629
法人本部拠点繰入金	2,000	700	1,346	1,600	370

【荒尾市潮湯】

1. 荒尾市潮湯管理運営

本年度は第3期指定管理受託の最終年度にあたり、老朽化した施設・設備の維持管理に細心の注意を払い営業を行ったが、突発的な設備修理により2日間の休業日が発生した。平成29年度は施設改修のため30日間の休業を行っているため平成28年度と比較すると2,427人の減少となっており、決算状況は253,855円の赤字を計上した。

平成31年度から第4期の指定管理業務を受託したが、今後も施設の維持管理に努めながら利用者に喜んでもらえる施設運営を目指し、少しでも利用者増に努めたい。

利用状況（単位：人・日・千円）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
利用者	市内	31,387	31,293	31,028	25,201	28,327
	市外	1,552	1,338	1,137	1,062	1,411
	計	32,939	32,631	32,165	26,263	29,738
うち 敬老 週間	市内	636	585	624	510	480
	市外	33	42	26	14	29
	計	669	627	650	524	509
開所日数		290	291	290	254	288
利用料収入		3,391	3,330	3,262	2,679	3,061

【荒尾市総合福祉センター】

1. 荒尾市総合福祉センター管理運営

本年度は第3期指定管理受託の最終年度にあたり、旧荒尾市立第四小学校の跡地である現在の総合福祉センターに移転して10年目にあたる。

昨年度に比べると大幅な利用者減になっている。この施設では会議室の収容人員が少なく、80人以上の規模の研修等では他の施設に頼らざるを得ないことや、施設の所在地がわかりにくいなどの意見も寄せられることから、「社協だより」などで周知を図り、多くの市民に利用してもらおうよう努めたい。

利用状況

	H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	利用人員	件数	利用人員	件数	利用人員
老人団体関係	3	60	2	50	0	0
身体障がい者関係	0	0	0	0	0	0
市役所	33	546	28	448	27	567
民生委員	121	1,551	82	1,051	65	728
遺族会	0	0	0	0	0	0
保護司会	9	190	13	345	10	192
社協	116	1,612	129	1,767	123	1,310
児童関係	0	0	0	0	0	0
その他	14	315	18	380	13	224
計	296	4,274	272	4,041	238	3,021